

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	消防・防災	コード	作 成 者	役 職	総務部総務課長	
		01-04-02	氏名	藤原 一徳	電話	64-1807
		このシート作成に要した時間				2.0 時間

**この施策のアピールポイント**  
 今後、東海、東南海、南海の3連動地震による甚大な被害の発生が予想されるが、本市では従来から隔年で行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する大規模な防災訓練を実施している。また、自主防災組織のリーダーとなるべく防災士育成事業に取り組んでいる。

**この施策の平成23年度の施政方針**  
 ゲリラ豪雨などの集中豪雨発生時や、地震直後の災害対応など自助・共助の重要性が高まる中、自主防災組織の結成促進と育成強化が図れるよう、防災訓練・講習会などの実施、自主防災組織活動事業助成制度を活用した器材整備などを進め、地域の防災力向上を目指してまいります。また、消防団協力事業所表示制度などにより、地域防災の要である消防団の活動に対するより一層の御理解、御協力を事業所にお願いととも、災害時における応急対策や食糧・生活必需品の供給に関する関係事業所との協定の締結をさらに推進してまいります。今後も、災害に強い安全なまちづくりを図るため、東備消防組合と連携し、自主防災組織、消防団、事業所などの協力を得ながら防災体制の充実に努めてまいります。

< 備前市総合計画の内容から記載する >

<b>政策の体系</b>	基本目標（大項目）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策（中項目）	安全で安心して暮らせるまちづくり
<b>対象と目的</b> (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
<b>現況と課題</b> (総合計画から現在の問題点を抽出)	本年3月11日に発生した東日本大震災は想定をはるかに上回る未曾有の大災害となった。本市においても、近い将来、東海、東南海、南海3連動地震による甚大な被害の発生が予想されることから、地域防災計画の見直しを早急に行う必要がある。また、近年、集中豪雨などによる災害は、ゲリラ的な危険性があるため、より一層の防災対策に取り組む必要があり、一方では市民による市民のための自主防衛組織の向上に取り組む必要があり、市の関与は不可欠である。また、度重なる災害の教訓から、避難方法については「状況に応じた安全な避難のありかた」を検討する必要がある。	
<b>施策展開</b> (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の見直し</li> <li>自主防災組織率の向上</li> <li>防災士の育成</li> <li>消防防災施設等の整備</li> <li>災害時要援護者の避難対策及び避難所の再検討</li> <li>消防体制の充実</li> </ul>	

施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H25
成果指標 「消防・防災体制の充実」について満足している市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	市民アンケートにより「満足・まあ満足」と答えた市民の割合	H24	50.0
	実績	%	33.8	33.1	27.5		H28	50.0
	達成率	%	67.6	66.2	55.0		-	-
	ベンチマーク		3位	3位	3位		市民満足度ランキング	-
参考指標 自主防災組織の組織率	目標	%	65.0	67.0	75.0	世帯数÷住基世帯数	H24	75.0
	実績	%	62.6	63.9	66.2		H28	75.0
	達成率	%	96.3	95.4	88.3		-	-
	ベンチマーク						全国平均75.6 岡山県平均51.3 (H23.4.1)	-
参考指標 消防団員の充足率	目標	千円	100.0	100.0	100.0	定数1,154人 実員1,122人(H24.4.1現在)	H24	100.0
	実績	千円	98.2	98.2	97.7		H28	100.0
	達成率	%	98.2	98.2	97.7		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 自主防災組織に加入している市民の割合	目標	%		30.0	30.0	市民意識調査で自主防災組織に加入していると答えた人の割合	H24	30.0
	実績	%		12.8	7.8		H28	30.0
	達成率	%		42.7	26.0		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

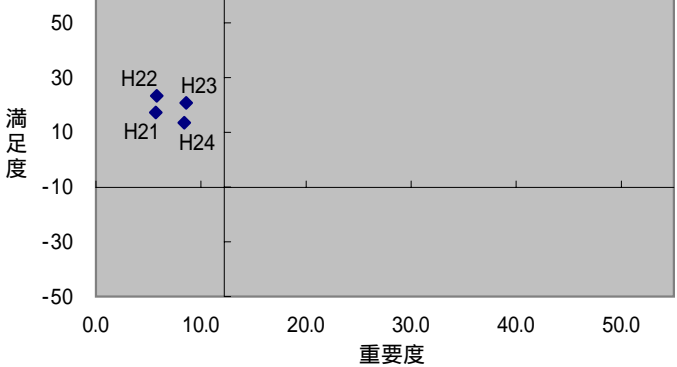
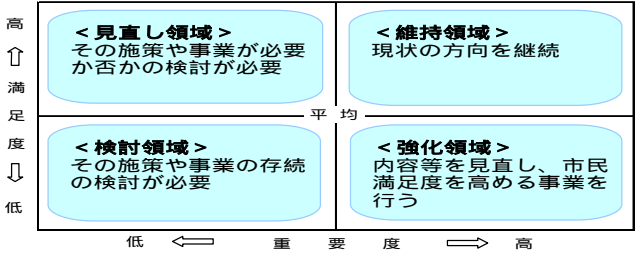
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合		災害時における人命救助及び負傷者の搬送
自主防災組織		災害時要援護者の避難誘導及び自主警戒
都市整備課・農林水産課	河川及びため池の管理	河川及びため池の点検及び改修

施策の評価

項 目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い				
		判 断 理 由（なぜ、そのランクと評価したのか）				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	自主防災組織の充実及び消防団員の充足は、災害時において、住民の生命・財産を守ることに直結しているため施策の目的として妥当であり、行政の果たすべき役割である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	3	自主防災組織率を上昇させることは、住民同士の理解・協力のもと、要援護者の救出率が向上することや適切な避難誘導に繋がるばかりでなく、各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	自主防災組織率は全国平均に比較して依然低く、広報誌または区会等を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけているが、市内には少人数の集落が多く点在し、組織の結成が難しい地域がある中で、結成可能な地域の指導を行うことは有効な手段であり中長期の目標を達成するために欠かせない。				
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		本年度中に地域防災計画の見直しと併せて災害の種類に合わせた避難所の見直し等を行うとともに、自主防災組織率の向上を目指し、講習会や出前講座を行うなど、自主防災組織の結成を促す。また、平成16年度に作成した災害時要援護者避難誘導マニュアルの更新作業を国・県の指針との調整を図りながら行っていく。				
翌年度(H25年度)の取組目標		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、結成後の活動が課題となっているところもあるので、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成、活性化を図る。また、防災行政無線の全市の構築に向けて取り組んでいく。				
二次評価者コメント		自主防災組織の必要性や避難対策を中心とした出前講座、講習会を開催し、防災体制に対する市民の不安を少しでも軽減できるよう、自助、共助について積極的に啓発してください。			基本施策への貢献度	4 やや高い
役職	総務部長					
氏名	三村 功					

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度 (%)	5.7	5.8	8.6	8.4
満足度 (%)	17.2	23.3	20.7	13.5



**調査結果に対するコメント、市民の反応等**  
 未曾有の東日本大震災が発生したことにより、日本国民の災害に対する意識が大きく変わった。このため23年度から重要度が上昇、反面、現在の防災体制で大丈夫なのだろうかという意識が生まれるのは当然であり、このため満足度は大幅に低下してきている。また、自主防災組織に加入している市民の割合は、調査結果では7.8%となっている。23年度と比べ5%落ち込んでおり実際の組織率と比べ大幅な乖離がある。大規模災害の初期対応は地域による共助が必要であることから、組織率のアップはもちろんのこと、避難訓練や出前講座などを行うことによって、組織の活性化を図っていかねばならない。

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1	消防施設管理事業	単市	543	857	0.11	1,502	706	0.09	533	540	0.07	1,000	
	消防施設備品整備事業	単市	55,722	157	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
2	防災行政無線管理事業	単市	4,716	706	0.09	4,449	495	0.06	5,044	1,076	0.13	14,314	
	防災行政無線整備工事	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	8,479	101	0.01	0	
	防災行政無線備品整備事業	単市	735	76	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
	電波利用負担金	単市	133	0	0.00	133	0	0.00	154	0	0.00	203	
	県防災行政無線管理運用経費負担金	単市	0	0	0.00	503	0	0.00	503	0	0.00	503	
3	消防施設整備事業	単市	1,008	298	0.03	9,510	1,348	0.14	0	0	0.00	0	
4	水害対策事業	単市	4,658	665	0.08	560	106	0.01	1,904	404	0.04	1,470	
	水害対策整備工事	単市	79	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
5	津波避難誘導路設置事業	補助	0	107	0.01								* H21終了
6	自主防災組織育成事業	単市				0	213	0.02	0	403	0.05	0	
	市自主防災組織活動事業助成金	補助	1,333	1,039	0.12	541	184	0.02	1,124	484	0.05	962	
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	補助	1,500	426	0.05	1,600	534	0.06	1,400	159	0.02	0	
7	災害対応型自動販売機設置事業	単市	0	99	0.01								* H21終了
8	常備消防負担金事業	単市	746,570	0	0.00	654,236	106	0.01	668,282	101	0.01	632,957	
	分団活動支援事業	単市	45,722	11,274	1.52	42,323	11,391	1.52	42,154	13,019	1.75	42,443	
	県市町村総合事務組合負担金	単市	25,320	76	0.01	25,319	107	0.01	51,612	0	0.00	25,303	
	団員福祉共済負担金	単市	3,462	116	0.02	3,462	59	0.01	3,462	0	0.00	4,616	
	都市消防連絡協議会負担金	単市	19	58	0.01	19	59	0.01	2	0	0.00	3	
	備前地区消防連絡協議会負担金	単市	53	58	0.01	53	59	0.01	53	60	0.01	54	
	県操法大会負担金	単市	90	182	0.02	90	59	0.01	80	0	0.00	180	
	県消防協会負担金	単市	100	0	0.00	101	0	0.00	100	0	0.00	101	
	県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	単市	1,948	0	0.00	2,602	0	0.00	1,993	0	0.00	1,979	
10	非常備消防施設管理事業	単市	1,224	402	0.06	1,216	577	0.08	1,312	403	0.05	1,352	
	分団消防備品整備事業	単市	1,748	232	0.04	1,248	225	0.03	1,065	263	0.03	1,202	
11	非常備消防車両管理事業	単市	5,275	1,153	0.17	6,868	975	0.13	6,132	420	0.06	5,556	
	活動損失	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
12	合併調整事業	補助	0	165	0.02							0	* H21終了
	防災行政無線調査	補助	0	0	0.00							0	* H21終了
13	防災訓練	単市	0	911	0.10	0	2,609	0.28	0	1,862	0.21	0	
	災害対応活動	単市				0	155	0.02	0	1,868	0.22	0	
	防災協定事務	単市				0	106	0.01	0	202	0.02	0	
	災害時要援護者避難支援対策事業	単市	0	405	0.04	0	106	0.01	0	101	0.01	0	
	防災会議事務	単市	26	397	0.04	0	425	0.04	0	0	0.00	195	
	災害対策本部事務	単市	0	1,050	0.13	0	681	0.08	0	1,010	0.11	0	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			901,984	20,909	2.72	756,335	21,285	2.66	795,388	22,476	2.85	734,393	